

令和元年度行政評価 施策評価シート (平成30年度実績)

施策名 防災の推進

施策コード 040101

1. 施策の担当	
主管課	市民協働部 自治振興課
関係課	

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第4章 安全で、ひとと地球にやさしいまちづくり (安全・環境)	節 第1節 消防・防災
	施策	防災の推進	

**基本方針**  
 ・災害から市民の生命と財産を守るため、災害に対する市民の認識を高めるとともに、災害時における市民一人ひとりの判断力を育成し、防災施設や体制の整備などを図るとともに、関係機関との連携強化や自主防災組織などの育成に努め、災害に強いまちづくりを推進します。

**現況と課題**  
 ・府との共同事業によるおおさか防災ネットにより災害時の情報の収集や伝達の充実を図っています。  
 ・防災行政無線を活用し、災害時の情報の収集や伝達の充実を図っています。  
 ・防災ガイドのハザードマップを全戸配布し、市民の防災意識の高揚を図っています。  
 ・各種災害に対応するため、防災協定を関係機関と結び、防災体制の強化を図っています。  
 ・昨今の自主防災に対する意識の高まりの中、各町会で自主防災組織が結成されており、その育成が必要です。  
 ・避難行動要支援者を守るため、地域での連携体制の強化を図ることが必要です。

**施策目標**  
 対象 (誰を、何を、どこを)

市民

**意図 (どのような状態にしたいのか)**  
 災害に迅速かつ的確な対応ができるように消防防災体制を充実させるとともに、災害から市民の生命、安全を守ります。

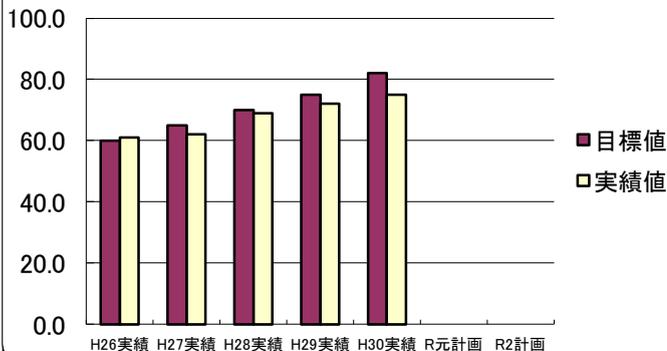
3. 市民ニーズ							
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
満足度 (偏差値)	38.0						47.0
重要度 (偏差値)	62.4						66.3

4. 施策にかかるコスト								
	単位	H29決算	H30決算					
コストの内訳	人件費	千円	25,469	25,099				
	事業費		21,436	91,726				
	フルコスト		46,905	116,825				
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
	府支出金		1,053	1,853				
	市債		0	0				
	その他		2,329	0				
	一般財源1 (=フルコスト-特定財源)		43,523	114,972				
一般財源2 (=直接事業費-特定財源)	18,054	89,873						

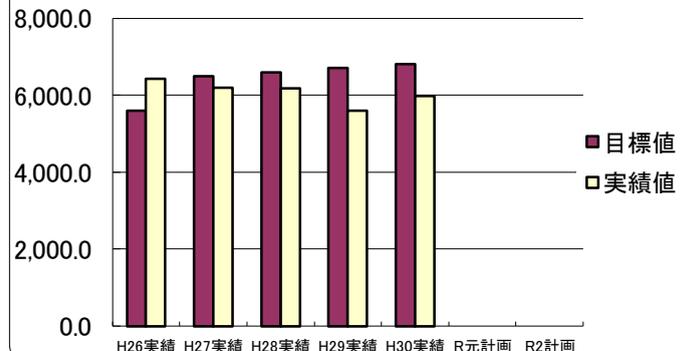
5. 施策の成果指標

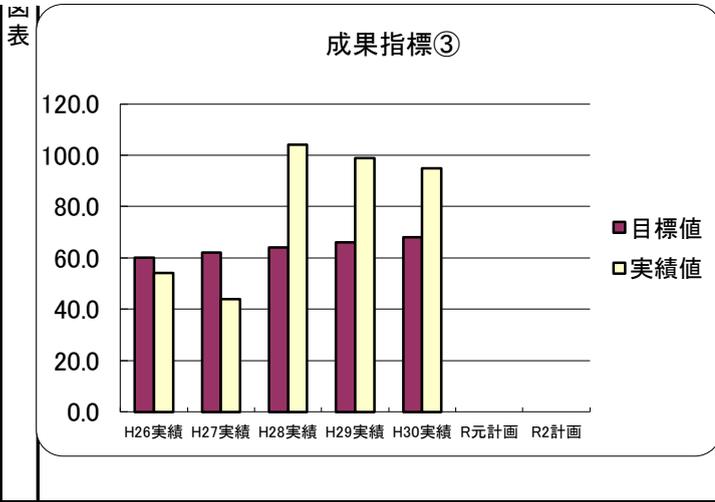
① 成果指標 1 自主防災組織総数							
項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元計画	R2計画
目標値	60.0	65.0	70.0	75.0	82.0		
実績値	61.0	62.0	69.0	72.0	75.0		
達成度	101.67	95.38	98.57	96.0	91.46		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
平成22年度より小規模単位での草の根的な防災訓練をすることで、地域単位での防災意識を高め、自主防災の組織率の向上を目指す。		自主防災団体数を平成25年度までに45団体、平成30年度までに82団体と目標値を設定。平成24年度に自主防災組織設立に対する補助金制度の創設のため平成24・25年度に一時的に増加する。平成26年度からの目標値は、25年度までの実績値をふまえて見直した。		市民や地域の防災意識の向上により、組織率は向上している。			
② 成果指標 2 防災メール総登録件数							
項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元計画	R2計画
目標値	5,600.0	6,500.0	6,600.0	6,700.0	6,800.0		
実績値	6,418.0	6,197.0	6,173.0	5,601.0	5,980.0		
達成度	114.61	95.34	93.53	83.6	87.94		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
この数値が増加することにより、市民の防災意識が向上に伴う情報の入手への高いニーズがあることがわかります。		市民の防災意識が向上に伴う情報の入手への高いニーズがあることから、今後も引き続き毎年100件ずつ程度増やしていく。平成23年度実績ベースにより平成24年度以降の目標値の見直しを行った。平成26年度からの目標値は、25年度までの実績値をふまえて見直した。		東日本大震災以降、市民ひとりひとりが、防災情報の迅速な入手が防災対策に有効であるという認識から登録件数が年々増加していたが、多様な防災情報を入手できるスマートフォンアプリの普及に伴い減少傾向であったが、平成30年度は大阪北部地震、西日本豪雨及び台風第21号の災害が発生したことから増加に転じたと思われる。			
③ 成果指標 3 草の根防災訓練実施回数							
項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元計画	R2計画
目標値	60.0	62.0	64.0	66.0	68.0		
実績値	54.0	44.0	104.0	99.0	95.0		
達成度	90.0	70.97	162.5	150.0	139.71		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
町会、自治会、各種団体等に対する草の根防災訓練実施回数を把握することで、市民の防災意識の充実が図られたかどうか分かる指標となるため。		平成22年実績は12回。平成23年度実績をベースに平成24年以降30回の訓練回数を実施していくこととし、目標値の見直しを行った。自主防災組織数が増加したことで訓練実施回数も増加していることから平成26年度からの目標値を25年度までの実績値をふまえて見直した。		平成28年に制定した「市民防災の日」に大防災訓練を開催し、各地域で実施される訓練を集約したことで最終目標値を達成している。			

成果指標①



成果指標②





6. 施策の事後評価			
	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
一次評価 (担当課による評価)	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) <b>4</b>	①は地域の防災意識の向上により組織率が順調に増加している。また、②については、多種多様な防災情報の入手手段が構築されていることから、件数は減少傾向に転じた。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) <b>2</b>	大規模な災害時における避難体制など、災害から「自分の身は自分で守る」ため、防災意識の向上や迅速な情報の提供が必要である。平成30年度アンケート調査の結果、防災の推進にかかる重要度は66.3%と高かった。満足度については、平成24年度調査と比較して満足度は増加(38.0%→47.0%)しているが、更なる満足度の向上に努める必要がある。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) <b>3</b>	住民の防災意識はますます高まっている中で、自治体の防災に対する対応は、その内容等については、情報の公開が求められる傾向にある。
	合計点	(10点中) <b>9点</b>	
	総合評価	<b>A</b>	防災に対する市民の意識は、ますます高くなる中で、防災対策に万全を期すると共に、市民一人ひとりの防災意識を高めるための新たな取組を実施する必要がある。
二次評価 (政策推進課・行財政管理課による評価)		<b>B</b>	引き続き目標値の達成に努めること。
三次評価 (理事者による評価)		<b>B</b>	引き続き目標値の達成に努めること。

7. 施策を構成する事務事業						
	予算コード	事務事業名	H30年度決算額			一次評価
			人件費	事業費	一般財源	
1	01046500	災害対策事業	24,747	89,873	89,873	A
2	01083193	原子力防災資機材等管理事業	352	1,853	0	B
合計			25,099	91,726	89,873	